

## ▼オピニオン

## 令和4年の年賀を迎えて

NPO法人 州都広島を実現する会 事務局長  
シビルNPO 連携プラットフォーム 理事  
野村 吉春



## ● はじめに

この CNCP 通信が配信される時期は、もはや年賀の挨拶をかわす時期ではないが、読者の皆さまは、どのような新年をお迎えでしょうか？

私の住む広島では、地元から総理が出たということで、日本全体の政治経済だけでなく、広島の実現にも大いに寄与して頂けるものと期待しています。さらに国交大臣も広島3区（私の住む安佐南区などを含む小選挙区）からの出馬で有り難いことです。

私は、この年末から年始にかけて、CNCP の研究会の資料作りのために、凡そ十数冊の専門書籍や経済誌に目を通しました。

そんな中で、建設界の常識も必要だろうと考え、広告によれば、**ただいまベストセラー中の『建設DX』**（日経BP社による415ページ¥2500の大作？）も学習させて頂きました。

昨今のDX（Digital transformation）の話なら凡そ知っているし、通信技術の5Gとか6G、各種のロボット技術等々、既に沢山の開発情報が溢れている時代にあって、国交省主導で2016年から始まった「i-Construction」の取組事例などを紹介されても、「建設界は未だこの程度なのか？」という残念な印象を抱かざるを得ません。



## ● 「失われた30余年」の行く末

ところで実は、そういった建設業界の話題よりも、もっと私が驚いたことは、年末年始に日本を代表する経済三紙が「我が国の失われた30余年」の行く末を、こぞって報じていることには愕然としました。

- 東洋経済誌 2021年11/6号 ; 「ニッポン再生計画」 特集号
- 日経ビジネス誌 2021年12/20号 ; 「貧しいニッポン」 特集号
- ダイヤモンド誌 2022年1/15号 ; 「日本沈没」 特集号

「いったい何ですか？ このタイトルは！」・・・

三誌に示されている、この国の幸せや豊かさを示す「様々な指標」に照らして言えることは、世界中がこれほどに激変している時に、「停滞するニッポン」「現状維持にしがみついた経営層」「社会の格差や不具合が拡大する」そんな中で、「現状を変え新たな幸福を創出する」、そんな「イノベティブな志」を、我々は何時から失ったのでしょうか？



それは、何もここ1～2年のコロナ禍に伴って突発したような話ではない。実は、多くの識者がもう10年以上前から、「このままではマズイ！」と警鐘を鳴らしていた問題でした。それが、たまたまコロナ禍で顕在化したのだと、私は理解しています。

その当時は、かつて日本の経済成長の担い手を務めた、団塊世代の雇用延長を求める時期にあって、多くの日本企業は「前例・踏襲型の経営」に拘ったようです。例えば、役員半数を高齢者が占めるのは常識の範囲であり、ときに7～8割を占める企業もあったようです。そんな中で当時は女性役員なども論外でしょう。

## ● 必要なのは「慈善」よりも「投資」

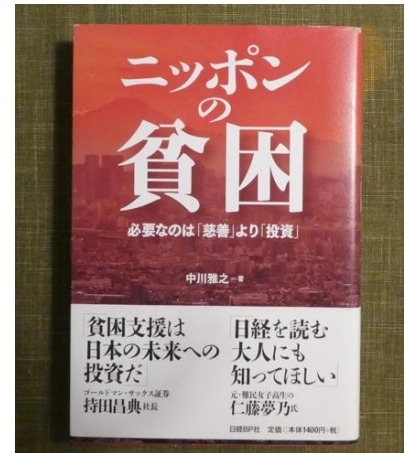
他方で、日本の貧困問題は、日本の低成長によって生み出されたと言えます。一部の者は、株への投資などで資産を増やした一方で、多くの国民が低賃金にあえぎ、コロナで職を失う人も発生しました。

右の書籍「日本の貧困」(日経BP)によれば、この貧困問題を改善することが、停滞する日本経済を成長に転じることに繋がると述べています。

日本も世界も、昨今のコロナ禍における膨大な財政出動と、株価の急上昇によって、「大カネ余り」という情勢にあり、日本では「国民の金融資産+企業の内部留保」がかってない規模の2500兆円とだぶつく状況を呈しているながら、「好ましい投資先が見いだせない」という困った状況にあります。

私のNPOが加盟している地域経済推進協議会(広島大学+中国経済連合会)の1月18日の研究会で、講師役のVC(benntya-kyapitaru)によると、米国のVC投資額40兆円に対して、我国は8000億円と、日本のVC市場の規模の小さいことを嘆いていました。

昨今、TVを見ていると、政府と国民の関心は「国民にお金や金券を配ることばかり」に熱心であるが、必要なのは「慈善」よりも、むしろ「投資」ではないかと考えます。



## ● 土木人の果たすべき役割

そんな中で、我々土木人の果たすべき役割は無いのか？

そんなことは有りません。日銭を稼ぐための土木工事だけを考えていると、まあ土木の仕事があって、飯が食えていることで十分に満足・・・という理解になるのだろうか？

日本の社会全体が激変する中で、この先どのような「国づくり」や「地域づくり」が必要なのかを、当事者の住民や利用者と、共に考え創出する観点が必要ではないか？

司馬遼太郎氏の著作「この国のかたち」によれば、土木界の賢人・高橋裕氏との対談において、「土木学は人間の行動原理と国土についての哲学である。哲学的な使命感が無ければこの国は滅びる。」という、素晴らしい名言を思い出します。

こうした文脈において、いま求められる必要な投資とは、「この国のかたち」のあらゆる歪(ゆがみ)に着目し、停滞する日本社会に活力を与え、魅力的な未来社会を築くための投資こそが求められます。

## ● 建設界のサービス化とは何か

国民の意識調査において、「物質的な充足よりも心の豊かさ」へと変化する中で、我が国では、「モノ経済」から「コト経済」へと大きな転換が見られます。

今ではその経済比率は、「モノ=1.0」に対し、「コト=2.0」へと倍増する国民の消費性向の中で、建設界だけが未だに「造ってなんぼ」という、ひたすら「モノづくり」に固執して大丈夫なのでしょうか？

そこで、CNCPの「土木と市民社会をつなぐ事業研究会」では、従来の建設界に、「CaaS=Construction as a Service」という、新たな価値の創出を目指しています。

今年は、「建設界の as a Service」、つまり「建設界のサービス化」とは何かを明らかにし、皆さまとともに新たなビジネスモデルを拓いてゆきたいと思えます。